

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
88	情報収集伝達システム整備拡充事業	防災対策課	防災行政無線(固定系)をデジタル機器に更新し、迅速で的確な情報伝達を行い、災害時の情報伝達機能の向上を図った。 更新局数 37局	更新済局数 157局	89,558	4	4	4	4	3	19	災害時の情報伝達機能の向上を図るため、引き続き防災行政無線のデジタル化に取り組む必要があるため。		継続
89	地域防災計画見直し事業	防災対策課	平成17年度で見直しを行った地域防災計画を関係機関へ配布するとともに、概要版の全戸配布及びホームページへの掲載により市民等への周知を図った。	概要版の配布部数 100,000部	3,605	4	4	4	4	4	20	平成17年度で見直しを行った地域防災計画について、関係機関や市民等に周知を図り完了した。		完了
90	消費者保護対策事業	消費生活センター	消費者を取り巻く経済社会情勢が大きく変化したことから、賢い消費者づくりを推進する。 悪質商法から市民を守るため、啓発パンフレット等の配布や各種講座・消費生活展を開催したことにより、市民生活の安心・安全の向上が図られた。	消費生活苦情受付 件数減少率 15.7%	3,970	4	5	4	3	3	19	悪質商法は依然として多発しており、引き続き啓発活動が必要であるため。		継続
91	交通安全対策事業	交通安全課	交通安全指導者の養成や交通安全教室の開催により、交通安全思想の高揚、地域ぐるみで交通安全運動の推進が図られた。 交通安全教室参加者数 6,310人	交通安全教室 開催回数 43回	40,194	4	4	3	3	3	17	高齢化等を踏まえた交通事故防止対策の推進を図るため、引き続き啓発活動が必要であるため。		継続
92	交通災害共済事業	交通安全課	市民に広く制度を紹介し、加入を促進したことにより、交通事故に遭った市民に交通災害共済見舞金を支払うことによって金銭的な支援を行うことができた。 加入者数 70,778人	総人口に対する交通 災害共済加入率 31.71%	7,316	3	3	3	3	3	15	事業が開始された昭和42年に比べると、現在では民間による保険が充実しており、加入者が減少傾向となっていることから、廃止を検討する必要があるため。	不要	廃止
93	自転車等対策事業	交通安全課	新たな市営自転車等駐車場の整備や自転車利用者を自転車駐車場へ誘導したことなどにより、安全な通行の確保と良好な景観を保持し、自転車利用者の利便性を向上することができ、放置自転車を減少させることができた。 17年度放置自転車6,824台、18年度6,661台で163台の減少。	定点観測による 放置自転車数 147台	67,784	4	4	3	3	3	17	放置自転車台数は年々減少しているが、未だ多くの放置自転車があり市民生活等に支障をきたしており、引き続き実施するが、放置自転車撤去費用の受益者負担を検討する必要があるため。		見直し (改善)
94	防犯対策事業	生活安全課	防犯看板の設置、キャンペーン、防犯出前教室などを実施したことにより、市民一人ひとりのきめ細かな防犯意識の高揚が図られた。 教室開催回数 186回 18,200人	厚木市内で発生した 刑法犯認知件数 4,274件	19,945	5	5	3	3	3	19	刑法犯認知件数は年々減少しているが、未だ体感治安の回復には至っていないため、あつぎ元気アップ戦略の一つ(治安・災害対策)として、更に強化して実施する必要があるため。		拡大
95	安心安全対策整備事業	生活安全課	防犯灯の新設、照度アップを実施したことにより、夜間の見通しの確保、死角空間の解消、拳動不審者の早期発見及び歩行者への心理的安心感が確保された。 照度アップ灯数 995灯	照度アップ済率 30.8%	33,943	5	4	3	4	3	19	あつぎ元気アップ戦略の一つ(治安・災害対策)として、安心して安全に生活できる環境の確保に向け、積極的に実施する必要があるため。		拡大